

特集：持続可能な学習教育支援システムの開発と運用

# 高等教育機関における大規模かつ持続的な 教育支援システムの運用に関する考察

江本 理恵\*

## A Study of Large-Scale and Sustainable Learning Management System "I" Assistant"

Rie EMOTO\*

We have been running a learning management system called "I" Assistant" at Iwate University since 2007 and users have been steadily increasing. This paper examines requirements for large-scale and sustainable operation of such learning management systems. In addition to developing systems in response to some observations made from preceding cases, the committee in charge of faculty development have engaged in development and management of this "I" Assistant" system. Thus, we set the aim of this system to be for faculty development and dedicated to providing trainings for users to promote their understanding. As a result, we identified that the sustainable management of this system requires not only the functions given to the system but also building user support mechanisms including continuous trainings for users, especially targeting new users.

キーワード：教育支援システム、学務情報システム、FD、LMS、持続可能性

### 1. はじめに

ICTの発展に伴い、教育機関においてもICTを活用した教育システムが日常的に利用されるようになってきている<sup>(1)</sup>。また、高等教育機関においては、文部科学省のGP事業などの大学教育改革支援事業<sup>(2)</sup>に採択され、そのプロジェクトの一環として、新規にICTを用いたシステムを整備した大学も多い。しかし、苑<sup>(1)</sup>によると、日本の高等教育機関でICTの活用を推進するためには支援体制の組織化が重要と考えられているが、支援体制が充実している大学の数は多くはない。そのため、せっかく導入しても支援体制などが不十分で学内ではほとんど使われない状況に陥いるケースや、うまく使われていたところでも、事業終了時に事業担当者が転出することにより、そのシステムが維持できなくなるケースがあると考えられる。

教育機関、特に日本の高等教育機関では、学部間

の壁や教員組織と事務組織間の溝などが存在する機関も多く、ICTを活用した大規模な教育支援システムを組織的に構築・運用するのは難しい。しかし、清水<sup>(3)</sup>によると、米国では、教育の質の向上とコスト削減を目指して、ICTを活用した授業の再設計に取り組んでいる大学があり、92%の大学でLMS (Learning Management System) もしくはCMS (Course Management System) が導入されているなど、ICTを活用した教育改革が進められている。限られた資源でより質の高い教育サービスを提供するためには、ICTの活用は必要不可欠であり、日本の高等教育機関でも本格的に検討しなければならないだろう。

大規模かつ持続的な教育支援システムの運用の事例としては、三重大学におけるMoodleの全学的運用がよく知られている<sup>(4)</sup>。三重大学のMoodleは、全学のLDAPと連携させてあり、すべての学生、教職員がログインできる。加えて、三重大学の実情に合わせて

\* 岩手大学教育推進機構 (Center for Teaching, Learning and Career Development, Iwate University)

受付日：2014年5月10日；再受付日：2014年7月23日；採録日：2014年9月2日